

## 2023年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2023年10月17日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 経済学部経営情報学科・教授  
(氏名) 吉村 英俊

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	カンボジアの工業化を支える中小企業支援センターの整備に関する フィージビリティスタディ					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	599,120	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	599,120	0	2,992	225,939	14,590	355,599
執行残額	0					
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	

研究分野：東南アジア、職業教育、産学連携

キーワード：職業訓練校、職業教育、産学連携、地域連携センター

### 研究成果の概要（和文）

カンボジア経済の発展には、地域企業の成長が不可欠であり、そのためには職業人材を輩出する職業訓練校と効果的に連携する必要がある。

本調査研究では、この連携のあり方について提案するものである。まず、カンボジア経済の現状を概観したのち、職業教育の現状について、教育体系を整理し、職業訓練校の実態を Industrial Technical Institute を例に詳述した。次に職業訓練校と地域企業の連携の現状を調査し、最後にこれらの結果をもとに、地域企業が気軽に相談できる窓口「地域連携センター」を、職業訓練校に設置する構想を提案した。

## 研究成果の学術的意義や社会的意義

東南アジアはもとより、カンボジアの職業教育や職業訓練機関に関する学術文献は、JICAなどが取り纏めた調査報告書はあるが、学術研究に資する文献はほとんど見られない。そういった意味で、本研究の成果は貴重な資料となる。

また、カンボジアを含む東南アジアの経済成長は今後とも続き、わが国との交流はますます活発になることが予想される。一方、自国の産業基盤は未だ脆弱であり、裾野産業が育っておらず、わが国をはじめ先進国の支援が必要とされている。その中でも、職業人材及び中小企業の育成は、最重要課題であり、当該研究の社会的意義は大きい。

### 1. 研究の背景

カンボジア経済は、コロナ禍により一時的に低迷したものの、これまで約7%で堅調に成長してきた。とはいえ、政府は基幹産業である農業と観光業の成長が期待できないことから、工業化を進めることにより、さらなる経済発展を目指している。

現在の工業の中心は、縫製業や靴・鞆製造業などの労働集約型産業である。多くの住民は、専門技術を必要としない組立作業や機械を使った単純作業などに従事しており、低賃金労働を余儀なくされている。当地の中小企業は、「技術や技能が未熟である、また従業員は組織で働く基本（例、時間や規則の遵守）ができていない」、「人材を育成する余裕がない、また指導できる人もいない」、「優秀な人材を確保することができない、またすぐに離職してしまう」「環境保全に対する意識が低く、必要に迫られないと行動しない」といった問題を抱えている。

このような問題が顕在化しているにもかかわらず、対策がなされることはなく、企業任せになっており、企業の経営及び従業員の生活は厳しいままである。また職業人材を育成する学校では、地域企業との交流が十分にできておらず、連携強化が課題となっている。

### 2. 研究の目的

地域企業が抱える問題を解決するためには、現場に近い職業訓練校（Technical and Vocational Education and Training：TVET）が地域企業と人材育成や技術指導などの分野で連携し、地域企業の高度化に寄与することが一つの解であると考え、そしてそのためには地域企業が気軽に相談できる窓口（「仮称」地域連携センター）が必要であると考え、本調査研究では、同センターの整備に向けた基礎的調査を行うものである。

### 3. 研究の方法

以下の項目に対して、文献及び現地ヒアリングによる調査を行った。

- 1) カンボジア経済の現状
  - ・ 経済概況
  - ・ 中小企業の現状
- 2) カンボジアの職業教育の現状
  - ・ 職業教育の体系
  - ・ 職業訓練校の実態
  - ・ 職業訓練校を所管する労働職業訓練省の組織
  - ・ 職業訓練校が抱える課題
- 3) 職業訓練校と地域企業の連携の現状
  - ・ 職業訓練校の現状 —Industrial Technical Institute など
  - ・ 地域企業の現状
  - ・ 労働職業訓練省の現状
- 4) 地域連携センター構想の提案
  - ・ 北九州地域の中小企業支援機関の現状
  - ・ 地域連携センター構想 —考え方・基本機構・進め方

### 4. 研究成果

調査検討の結果、職業訓練校に、地域企業の窓口となる「地域連携センター」を設置することを提案した。

同センターの機能は、5つからなる。一つ目は「人材育成」、二つ目は「技術相談指導」、三つ目は、「環境保全支援」、四つ目は「求人・求職支援」、五つ目は「情報提供」である。

実施にあたっては、ステップバイステップを基本とし、まずモデル校で試行し、運用ノウハウを蓄積する。次にモデル校の実績を他の TVET に周知する。その後、やる気のある TVET を抜擢し、モデル校で得られた実績を移転する。なお、労働職業訓練省が全体を管理する。

予算については、JICA 草の根技術協力事業などを活用する。

